

エコファンド

グリーンニューディールの起爆剤

2009年3月17日

株式会社 グッドバンカー

代表取締役社長 筑紫みずえ

株式会社グッドバンカー(GB)概要



- 1998年7月設立
- 代表取締役社長 筑紫みずえ
- 社会的責任投資(SRI)調査専門の独立系投資顧問会社
- 社歴:
 - 1999年8月:日本初のSRI型金融商品「日興エコファンド」を開発
 - 日興エコファンドは2001年度グッドデザイン賞を受賞
 - 日興エコファンドの成功を見て他社も追随し、日本のSRI市場が創設された
 - 1999年10月:興銀第一ライフ・アセットマネジメントのエコ・ファンド向け調査開始
 - 2000年12月:東京都教職員互助会向けSRIファンドの調査開始
 - 日本初の機関投資家向けオーダーメイド型SRIファンド
 - 環境評価に加えて社会性(従業員処遇、社内外教育、社会貢献活動等)も評価
 - 2001年1月:スイス第3位のユニバーサルバンクであるチューリッヒ州立銀行の環境・社会問題リサーチチームと提携し、日本企業の調査、及び、アナリストの交換研修をスタート
 - 2003年1月:英国大手SRI調査機関EIRIS社より日本企業調査を受託(~2005年1月)
 - 環境、社会性、企業統治、人権問題など広範囲なSRI調査
 - 2003年2月:東京都教職員互助会より年金SRIファンド受託
 - 2004年1月:オランダSNSアセットマネジメント社より同社のSRIグローバルファンドの日本企業調査を受託
 - オランダ第6位の金融グループSNS Reaalの運用会社で、同国でのSRI運用のパイオニア
 - オランダ最大手のSRI専門銀行ASN Bankをはじめ、公的年金等の多数の機関投資家を顧客に持つ
 - 2004年12月:三菱UFJ投信との共同開発による三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」設定
 - 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」は、2005年度グッドデザイン賞を受賞
 - 2006年4月:(株)東京証券取引所よりCSRを考慮したカスタム指数の開発における調査を受託
 - 2006年6月:三菱UFJ信託銀行より年金向けSRIファンドの調査を受託
 - 2007年7月:EU委員会より環境金融に関する調査を受託
 - 2007年11月:三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」が「第1回ワーク・ライフ・バランス大賞」優秀賞を受賞

調査対象:

 - 調査対象 :日本企業1,000社
 - 調査範囲 :環境、社会性、企業統治などを含むSRI分野全般

企業の社会的責任(CSR)とは



<CSR(Corporate Social Responsibility)とは>

トリプル ボトムライン

ピープル・プラネット・プロフィット

社会・環境・経済

以前は

不祥事が起きた際に企業が社会に対してどのように責任をとるかという問題



現在では

経営活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮をどのように組み込むかという問題

CSRへの関心が高まる背景

経済の成熟化

市場ニーズの変化:個人の関心の変化、消費者行動の変化、従業員の意識変化

グローバル化

企業の影響力増大、官の限界

市民社会パワーの台頭

社会的ステークホルダーとしてのNPO・NGOの組織化

IT化

環境・社会面の企業情報をグローバルレベルで共有化、企業情報の質・量の充実、CSR調査・分析の基盤整備の促進

法制化・規格化の動き

CSRやSRIを政策・社会インフラとして整備

CSRは
これからの
社会の方向性
を示す指標

企業の社会的責任 金融市場での評価



企業に対する環境的・社会的影響度が増大 ➡ 多面的評価(トリプルボトムライン)の重要性を認識
地球環境問題、少子高齢化、企業不祥事、国内外での枠組みづくり

投資尺度としての機能性 ➡ 経営分析(将来性価値分析)としての位置づけ

サステナビリティ評価の有効性

経営陣の質：リスクの認識・管理能力や経営戦略の先見性

ステークホルダーからの信頼度：多様なニーズ等に対して自社の価値観と果たすべき責務を明確にし実行することのアカウンタビリティ

機関投資家によるSRI関連ガイドラインの設定

ABI(英国保険業協会)レポート(Investing in Social Responsibility : Risk and Opportunities)

CII(米国機関投資家協議会)も支持

「機関投資家と企業の利害はCSRにおいて一致する」という認識



—エコファンドの経験— グリーンからクリーンへ

2003年6月の環境省レポートで、三人にひとりが「多少なりとも知っている」と答えたSRIエコファンドとは何か。

1999年8月、日本初のSRI型金融商品として発売された「日興エコファンド」は、二週間で230億の資金を集め、またその投資家の99%が個人の投資家であり、女性と若者が大多数をしめた。アメリカ、英国、フランス、スイス、日本どの国でも女性のイニシアティブではじまり、発展してきたSRIは、今や全世界で3兆ドルと言われ、単なる金融商品を越えた21世紀の経済社会の新しいパラダイムシフトにつながるのではないかと期待されている。

エコファンドの基本的な考え方



- エコファンドは

90年代初頭より、欧米での環境問題への消費者意識の高まりと共に急成長したグリーンファンド、あるいは環境にやさしい投資ファンドの流れをくむ。

- エコファンドのコンセプトは

背景にあるのは、SRI－社会的責任投資である。

- 環境問題は

技術面からの対策では、もはや対応しきれず、政治や経済からの施策を活用し、多角的・総合的に解決を図るべきである。

エコファンドの効用



- 環境配慮型社会への方向づけ

エコファンドは広く資金を集め、金融市場が環境面から評価できる企業を選別し、その企業に金融市場で有利な立場を提供することで、企業が環境配慮型の経営をするインセンティブを与え、経済社会全体を環境配慮型に方向づける。

- 金融行動による社会変革の可能性

エコファンドという、これまで日本の歴史になかったコンセプトの金融商品の登場により、預貯金、株式、社債への投資等、いわゆる資金運用という金融行動による社会変革の可能性が開かれた。

その結果、新しい投資家の参入が見込まれ、金融市場の活性化につながる。

- 国際競争力への影響

環境に配慮した経営が、企業の競争力につながるとみる、世界中のグリーンインベスターの資金を魅きつけることで、日本企業および日本経済の国際競争力が高まる。

日本のエコファンド



- 世界最速のスピードで成長

日興エコファンドは4ヶ月で1,000億円へ

米国・KLDファンドは同規模になるために10年

英国・ジュピターファンドは7年

顧客属性



- 「個人」「女性」「若者」「富裕」「知的」
米国、英国、欧州、日本に共通
- 日興エコファンドの場合(1999年8月発売時)
99%が個人投資家 購入額平均1人300万円



初めて証券会社へ



新しい投資家

エコファンド効果 金融市場



- 株式市場への個人資産の流入
個人金融資産(1,467兆円)に占める株式投資の割合は、8.1%(118兆円)

*「資金循環統計(2008年第3四半期速報)」2008年12月16日日本銀行調査統計局 より

- 長期保有による株式市場の安定
- 株価の乱高下を抑え下支え効果
米国のブラックマンデー時、ダウ24%下落
に対してSRIは8%の下落

エコファンド効果 企業活動



- 企業の環境への取り組みが加速

ISO14001認証取得件数

1999年エコファンド発売時 : 1,552件
2008年9月末現在 : 28,687件*1 → 世界一へ

環境報告書発行

1999年エコファンド発売時 : 270社
2007年度末現在 : 1,011社*2

*¹(財)日本適合性認定協会 ISO14001適合組織統計データ 適合組織 産業分野別件数

*²環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」平成20年12月

エコファンド効果 企業競争力



世界市場での競争力強化

- 米国の「環境を懸念する科学者同盟(UCS)」が、米市場で競う6大自動車メーカーの環境配慮に関する評価で、1位ホンダ、2位トヨタ、3位日産。ホンダ車のCO2排出量は、平均値を21%下回った。(日本経済新聞・2002年12月6日)
- 米国の環境NPOが発表した、世界のパソコン・家電関連メーカーを対象にした環境への取り組み度ランキングで、日本企業は上位11社うち9社を占める。(日本経済新聞・2000年12月25日)

パソコン・家電メーカーの
環境への取り組み度
(シリコンバレー
有毒物質連合調べ)

順位	企業名	得点
1	キャノン	55
2	米IBM	51
3	NEC	49
4	三菱電機	44
4	ソニー	44
6	富士通	43
6	東芝	43
8	松下電器産業	40
8	シャープ	40
10	モトローラ	33
10	三洋電機	33
12	フィリップス	32
12	ヒューレット・パッカー	32
12	日立製作所	32
15	アップルコンピュータ	31

企業からみたエコファンド



- 「環境経営におけるエコファンドの考察」より
2002年1月 東京大学大学院 吉沢庸子 氏
 - 90%以上の企業が認知
 - 過半数の企業が期待感を持って受け止める
 - 85%の企業が「エコファンドは産業界の環境取り組みを促進する」と考えている
 - 80%以上の企業が
 - 環境情報開示の促進
 - 環境対応をめぐる競争の促進
 - エコファンドに組み入れられた場合のIR/PR効果について、肯定的な影響を予測
 - 70%強の企業が、ファンドのスクリーニングに伴うアンケート調査は環境経営の方向性を探るのに有益と回答

エコファンド効果 グローバル評価



- UNEP(国連環境計画)

2000年1月、パリ「環境にやさしい投資」専門家会議にて、日本のエコファンド市場の成功例をアピールするアクションプランが採択された。

- グリーン ミレニアム オブ ジャパン

2000年2月、ワイツゼッカー博士(ヴッパータル気候・環境・エネルギー研究所 所長)が日本のエコファンド市場を評価。また今後の拡大への期待をこめてコメント。

- 英国エンバイアメンタルファイナンス誌(2001年7・8月号)

「コーポレート・ジャパン、環境レポートで世界を牽引」

- チューリッヒ州立銀行特別レポート

日本企業の環境への取り組みを評価。優良企業としてソニー、富士通、日興コーディアル証券、安田火災海上保険、イトーヨーカ堂。

今後の課題



- 企業の環境対応度の評価基準・手法の精緻化
- 比較可能な環境経営指標の開発および標準化
- 企業の情報開示
- エコファンド市場の拡大と定着のために年金基金など機関投資家の参入および、そのための法整備の検討
- 証券投資一般に関する知識の啓蒙
- エコ・ベンチャー企業ファンドやエコ・ボンドファンドなど商品の多様化

今後の展望



- **SRI市場の更なる拡大**

欧米と同じ歴史的推移

しかし、より早いスピード

マレーシア、香港、台湾、韓国も続く

米調査機関ソーシャルインベストメントフォーラムが2003年11月号のレポートで日本の潜在的成長性を予測

- **投資家の意識変化(人口動態の変化と関連)**

少子高齢化 → 女性の社会進出

女性の経済力の高まりとSRI

団塊世代の大量退職(2007年問題)

- **年金制度の改正とSRI**

確定給付型 → 確定拠出型(401k)

- **多様な機関投資家**

財団、宗教団体、労働組合、公的年金(スイス、オランダ、フランス、ノルウェー、スウェーデン)

海外でのSRI 歴史的背景



- ・ 1920年代
 - SRIの発祥は、米国で教会の基金を酒、タバコ、ギャンブル産業へ投資することがキリスト教倫理に反すると、忌避したことに始まると言われている。
- ・ 1960年代～80年代
 - ベトナム戦争に反対して軍需産業への投資をボイコットし、南アフリカのアパルトヘイトをやめさせるため南アへの投資から利益を上げている企業の株式を売却する運動などへ発展。
- ・ 1985年
 - 1985年の大キャンペーンのため、IBM、GMなどは南アでのビジネスを大幅に縮小し、南ア白人政権がANC(アフリカ民族会議)との対話路線に踏み出すきっかけに。
 - この時はニューヨーク州、カリフォルニア州など全米160の自治体の年金基金が同調。労働組合、生活協同組合、生命保険会社、財団、公的年金基金など、その性格として道義的側面を重要視する団体のほか、女性と個人の投資家が多いのが特徴。
- ・ 1990年代
 - 地球環境問題が危機的状況にあるとの共通認識のもとで、SRI型の金融商品である「グリーンファンド(エコファンド)」が欧米で誕生。
- ・ 2000年代
 - 環境からより広範な企業責任(CR)を問うファンド
 - SRIインデックスファンド
 - 宗教団体(モスLEM、カトリック、メソジスト)の宗教的倫理ファンド
 - など、多様なSRIファンドの興盛。

SRI・エコファンドを巡る国際動向 1



1999年8月	日	日本初の SRI 型金融商品「エコ・ファンド」が、グッドバンカー、日興アセットマネジメント、日興証券によって商品化され、4ヶ月で1000億円の資産規模に。
2000年5月	米	アメリカ環境自然保護庁(EPA)環境資本市場委員会報告書「Green Dividends—緑の配当」を発表、金融機関の投融資における環境配慮の意義、年金基金の株式投資における環境ガイドラインについての労働省との協議に言及。
2000年7月	英	イギリス年金省は、年金資産運用受託者に対して SRI 方針を持った運用を実施しているかどうかの報告書の提出を義務づけ。
2000年11月	英	イギリス環境大臣パトリシア・ヒューイト女史、金融サービス業界の環境マネジメントに関するガイドラインを発表。
2001年1月	独	ベルリンにて、「持続可能な世界のための投資フォーラム」が発足、UBS、Sarasin 銀行などドイツ語圏における有力金融機関と緑の党、SPD 関係者がメンバー。
2001年1月	独	ドイツ連邦環境省と連邦環境庁は共同で環境にやさしい投資に関する小冊子を公表。
2001年1月	独	ドイツ連邦議会は、民間の年金商品提供者に積立金の使途に関する包括的な情報提供を義務付ける法律を可決。

SRI・エコファンドを巡る国際動向 2



2001年2月	伊	SRI イタリア会議開催。エコファンド運用会社、労働組合、イタリア銀行協会、ミラノ商工会議所などが参加。
2001年2月	豪	ブリスベーンにて倫理的投資会議開催。カトリック教会等が参加。
2001年5月	仏	年金資産運用受託者に対する SRI ポリシーの開示義務について可決。
2001年6月	英	SRI インデックス・ファンド(FTSE4good)立ち上げへ。環境、倫理、社会的責任の面で優れた企業が銘柄対象。
2001年7月	仏	企業に対する社会的責任関連情報の開示を義務づけ。2002年度より実施。
2001年8月	豪	オーストラリア上院でリテール・年金ファンドへの SRI ポリシーの開示義務法案を可決。
2001年8月	韓	韓国サムスン証券がエコファンドを発売。
2001年10月	香港	香港でキングスウェイが初の SRI 投信を発売。公的年金(MPF)の運用はすべて SRI と言明。

SRI・エコファンドを巡る国際動向 3



2001年10月	英	英国保険協会 (Association of British Insurers) が SRI に関するガイドラインを発表。
2001年11月	アジア	香港にて Asria 第 1 回会議開催。アジアにおける持続可能な投資の市場成長性が討議され、日本のエコファンド市場の先駆性が大きな注目を浴びる。
2001年11月	豪	ヴィクトリア州公務員年金基金が総資産の 10% を SRI 運用と決定。
2002年3月	豪	オーストラリアで年金基金への SRI ポリシー開示義務法施行。
2002年10月	日	ASrIA(アジア社会的責任投資協会)の国際会議が内外の SRI 関係者、マスメディアなど多数の参加者を集めて東京で開催された。
2003年3月	日	経済同友会が「市場の進化と社会的責任経営」と題した企業白書を発行。
2003年6月	日	環境省が社会的責任投資に関する日米英 3 ヶ国比較調査報告書を公表。
2003年10月	日	UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)が東京において金融と環境に関する国際会議を開催。
2004年5月	日	環境省が「環境情報の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律案」を提出。事業者及び国民に対し、投資等に当たってはエコファンド等への投資に努めることを求め、SRI 市場の育成の必要性に言及。 5月26日付で可決され、6月2日付で公布。

SRI・エコファンドを巡る国際動向 4



2005年5月	国連	UNEP(国連環境計画)等がNYで開催した気候変動リスクに関する投資家サミットに機関投資家など400団体以上が参加し(運用資産総額は3.2兆ドル)、企業に対して環境リスクの情報開示促進を求めることなどを決定。
2005年10月	国連	2005年UNEP(国連環境計画)金融イニシアティブ世界円卓会議で、「環境・社会・ガバナンス問題を機関投資に統合するための法的枠組み」の報告書を公表。今春には、年金基金の運用に環境などの配慮を盛り込む「責任投資原則」の具体的項目を含め発表予定。
2005年11月	独	ドイツ環境省、エコファンド投資に対する国民へのガイドライン発表。
2005年11月	伊	イタリアのカトリック修道会、SRIファンドをルクセンブルグに設定。運用マネージャーにロスチャイルド アセット マネジメントを指名と発表。
2005年12月	仏	フランスの公的年金(FRR)がSRI運用を決定、内外の運用機関を公募。
2006年1月	日	日本郵政公社がSRI型投資信託の公募を発表。
2006年4月	日	(株)東京証券取引所、CSRを考慮したカスタム指数の開発を発表。
2006年4月	国連	国連による責任投資原則(PRI)発表 署名機関125、運用資産5兆ドル

SRI・エコファンドを巡る国際動向 5



2006年6月	日	三菱UFJ信託銀行が年金向けSRI運用を開始。
2006年6月	仏	フランスの公的年金(ERAFF)資金の100%をSRI運用、国債や国際機関債もサステナビリティ格付
2007年1月	仏	フランスサステナビリティ口座(非課税)スタート
2007年1月	日	日本初の宗教団体によるSRI投資スタート
2007年6月	韓	韓国で初のSRI国際会議が、国民年金管理公団の主催で開催 韓国の公的年金、国民年金管理公団が2006年にSRIをスタート
2008年12月	デンマーク	デンマーク議会にて、企業の財務報告書におけるCSR情報の記載を義務付ける法案が可決 同法案の可決により、民間企業、政府系企業、機関投資家を含むデンマーク企業1,100社が2010年からCSR方針(SRI方針含む)、実施方法、実施結果を開示することになった。
2009年1月	中	中国銀行協会(China Banking Association)は「中国銀行セクター・金融機関のための企業の社会的責任(CSR)ガイドライン」を発表

株式会社グッドバンカー 設立趣意書



1990年に端を発するバブル崩壊後、株式市場の大暴落、株価の長期低迷、金融業界の不良債権問題、変わらぬ企業体質による様々な証券不祥事など、国内外を問わず日本の金融市場を見る目は非常に厳しい。「フォーブス」日本版1997年5月号では、役に立たない産業のトップに金融がランクされている。また、毎年世界の政財界のリーダーを集めた「ダボス会議」を主催するスイスの民間調査機関、国際経営開発研究所のアンケート結果によると、産業発展に貢献しているかどうかを聞いた「金融市場の洗練度」では、日本は香港、シンガポールだけでなく、マレーシア、タイ、インドにも劣るとされている（日本経済新聞1997年1月27日付記事）。

このような状況に対して、金融業界の中から反論が無いように見えるのはどういう事だろうか。もし、上記の見方が真実だとすれば、現在の日本で金融業の産業としての存在意義は、どこにあるのであろうか。誇りを持って、金融業界で働けるのか。

こうした危機感を持ちながら金融業界で働く女性有志で、勉強会を続けてきた。そして、あらゆる経済活動の本来の目的が、人間の生活の充実と幸福の追求である時、金融もまたその理想を高く掲げ社会全体の進歩と発展に寄与するような金融商品とサービスを提供していくことで、新しい顧客を開拓し、新しい市場を創造し、現在の金融業界の閉塞状態を切り開くことができる、という結論に達した。

このような新しい商品として、SRI (Socially Responsible Investment - 社会的責任投資) というコンセプトを提案し、またビッグバン後の金融市場の変化に対応する多様な商品やサービスの企画・提供の二つを事業の柱として、ここに女性有志による金融サービス会社「グッドバンカー」を設立する決意をした。

新しい葡萄酒を 新しい皮袋に…。

1998年7月14日